

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,383億1,181万円（構成比28.0%）、総務費が2,171億2,976万円（構成比25.5%）教育費が848億5,903万円（構成比10.0%）、土木費が760億3,676万円（構成比8.9%）、公債費が721億8,300万円（構成比8.5%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、特別定額給付金の皆増などにより、157.3%の増（前年度5.9%増）、②民生費は、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより、1.8%の増（前年度2.8%増）、③衛生費は、一部市町村における一般廃棄物最終処分場建設事業の増などにより6.2%の増（前年度11.4%増）、④教育費は、一部市町村における市民文化センター長寿命化改修事業費の増などにより、5.6%の増（前年度11.5%増）などから、歳出全体の対前年度伸び率は22.8%の増（前年度3.4%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R2年度	R1年度	
目 的 別	議 会 費	5,064,856	0.6	5,339,240	0.7	△274,384	△5.1	△0.1
	総 務 費	217,129,760	25.5	84,375,412	12.2	132,754,348	157.3	5.9
	民 生 費	238,311,807	28.0	234,069,910	33.7	4,241,897	1.8	2.8
	衛 生 費	68,319,408	8.0	64,339,010	9.3	3,980,398	6.2	11.4
	労 働 費	512,856	0.1	460,736	0.1	52,120	11.3	△10.8
	農 林 水 産 業 費	28,705,492	3.4	27,430,232	4.0	1,275,260	4.6	△4.3
	商 工 費	25,241,972	3.0	16,716,584	2.4	8,525,388	51.0	△2.5
	土 木 費	76,036,763	8.9	75,013,472	10.8	1,023,291	1.4	△1.6
	消 防 費	33,906,446	4.0	30,568,123	4.3	3,338,323	10.9	2.9
	教 育 費	84,859,026	10.0	80,376,340	11.6	4,482,686	5.6	11.5
	災 害 復 旧 費	354,570	0.0	1,195,447	0.2	△840,877	△70.3	327.1
	公 債 費	72,183,001	8.5	72,663,851	10.5	△480,850	△0.7	△2.4
	諸 支 出 金	1,313,579	0.2	1,239,931	0.2	73,648	5.9	△11.7
前年度繰上充用金		0.0		0.0		-	-	
歳 出 合 計	851,939,536	100.0	693,788,288	100.0	158,151,248	22.8	3.4	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

構成比の端数調整は第4表で行われている。

義務的経費において、人件費は、会計年度任用職員制度の開始による増などにより6.7%の増。

公債費では、地方債元利償還金の減などにより0.7%の減（前年度2.4%減）となったことなどから、総額では70億1,541万円の増、対前年度伸び率は2.3%の増（前年度1.3%増）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は37.1%と、前年度から7.2ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、一部市町村における操車場跡地周辺整備推進事業費の減などにより3.5%の減（前年度19.6%増）となったことなどから、総額では45億2,855万円の減、対前年度伸び率は4.3%の減（前年度20.5%増）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は12.3%と、前年度（15.4%）を3.1ポイント下回った。

その他の経費において、維持補修費では、除排雪経費の増などにより68.0%の増（前年度30.4%の減）。物件費では、小・中学校における情報機器整備事業費の増などにより6.2%の増（前年度4.8%の増）。繰出金が下水道事業における地方公営企業法の適用に伴う計上費目の移行により、9.7%の減（前年度2.1%増）となったことなどから、総額では1,556億6,439万円の増、対前年度伸び率は55.6%の増（前年度0.3%増）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は50.6%と、前年度（40.3%）を10.3ポイント上回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増 減 額	増 減 率			
		構成比		構成比		R2年度	R1年度		
性 質 別	義務的経費	人 件 費	81,746,628	9.7	76,622,536	11.0	5,124,092	6.7	0.0
		扶 助 費	160,324,193	18.8	157,952,021	22.8	2,372,172	1.5	3.7
		公 債 費	72,183,001	8.6	72,663,851	10.5	△480,850	△0.7	△2.4
		計	314,253,822	37.1	307,238,408	44.3	7,015,414	2.3	1.3
	投資的経費	普通建設事業費	101,632,266	12.2	105,328,116	15.2	△3,695,850	△3.5	19.6
		補助事業費	42,470,224	5.1	52,081,819	7.5	△9,611,595	△18.5	32.0
		単独事業費	59,162,042	7.1	53,246,297	7.7	5,915,745	11.1	9.5
		災害復旧事業費	354,570	0.1	1,195,447	0.2	△840,877	△70.3	327.1
		失業対策事業費	8,173	0.0	0	0.0	8,173	皆増	—
		計	101,995,009	12.3	106,523,563	15.4	△4,528,554	△4.3	20.5
		その他の経費	物 件 費	90,829,107	10.8	85,542,186	12.4	5,286,921	6.2
	維持補修費		17,611,924	2.1	10,485,021	1.5	7,126,903	68.0	△30.4
	補助費等		234,390,256	27.5	87,735,399	12.6	146,654,857	167.2	1.1
	積 立 金		18,451,718	2.2	16,808,591	2.4	1,643,127	9.8	1.3
	投資・出資・貸付金		12,072,618	0.6	10,423,387	1.4	1,649,231	15.8	△8.6
	繰 出 金		62,335,082	7.4	69,031,733	10.0	△6,696,651	△9.7	2.1
	前年度繰上充用金			0.0		0.0		—	—
	計		435,690,705	50.6	280,026,317	40.3	155,664,388	55.6	0.3
	歳 出 合 計		851,939,536	100.0	693,788,288	100.0	158,151,248	22.8	3.4

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は59.0%で前年度(71.6%)を12.6ポイント下回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が21.4%と、前年度と比較して9.7ポイント下回り、人件費及び公債費においても、それぞれ9.3%、12.4%と、前年度と比較してそれぞれ5.6ポイント、2.0ポイント下回った。義務的経費全体は43.1%で、前年度(60.4%)を17.3%下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	81,746,628	4,039,789	1.2	2,758,751	77,706,839	9.3	73,851,922
物件費	90,829,107	27,510,902	7.9	15,518,165	63,318,205	12.6	51,642,839
維持補修費	17,611,924	6,763,575	1.9	4,755,802	10,848,349	2.2	9,821,712
扶助費	160,324,193	6,048,381	1.7	1,565,695	154,275,812	21.4	42,797,463
補助費等	234,390,256	167,884,468	48.0	29,843,491	66,505,788	13.1	60,989,136
公債費	72,183,001	1,169,018	0.3	585,060	71,013,983	12.4	69,154,548
積立金	18,451,718	18,451,718	5.3	14,311,555			
投資・出資・貸付金	12,072,618	10,799,871	3.1	3,144,627	1,272,747	0.3	709,809
繰出金	62,335,082	4,836,472	1.4	4,691,354	57,498,610	11.4	45,830,941
前年度繰上充当金			0.0				
小計	749,944,527	247,504,194	70.8	77,174,500	502,440,333	100.0	354,798,370
投資的経費	101,995,009	101,995,009	29.2	18,675,155			
歳出合計	851,939,536	349,499,203	100.0	95,849,655	502,440,333	100.0	354,798,370
構成比	100.0	41.0		11.3	59.0		41.6

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、817億4,663万円で歳出総額の9.7%を占めている。対前年度伸び率は、会計年度任用職員制度の開始による増などにより、6.7%増となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が1.6%減（前年度1.7%減）、委員等報酬が95.5%増（前年度14.1%増）、市町村長等特別職の給与が3.0%減（前年度3.2%増）、共済組合等負担金が0.1%増（前年度0.2%増）、退職金が2.8%減（前年度5.8%減）となっている。なお、職員給については、令和2年度地方財政状況調査より、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員（フルタイム）の4項目に分かれることとなった。

第23表 人件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度
議員報酬手当	2,757,268	3.4	2,801,710	3.7	△44,442	△1.6	△1.7
委員等報酬	7,852,009	9.6	4,016,191	5.2	3,835,818	95.5	14.1
市町村長等特別職の給与	1,252,806	1.5	1,291,147	1.7	△38,341	△3.0	3.2
職員給			48,972,008	63.9	△48,972,008	皆減	△0.1
任期の定めのない常勤職員	46,622,041	57.0			46,622,041	皆増	
任期付職員	328,258	0.4			328,258	皆増	
再任用職員	1,452,868	1.8			1,452,868	皆増	
会計年度任用職員（フルタイム）	1,617,480	2.0			1,617,480	皆増	
共済組合等負担金	11,269,931	13.8	11,258,911	14.7	11,020	0.1	0.2
退職金	7,421,901	9.1	7,634,253	10.0	△212,352	△2.8	△5.8
その他	1,172,066	1.4	648,316	0.8	523,750	80.8	3.0
合 計	81,746,628	100.0	76,622,536	100.0	5,124,092	6.7	0.0

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、908億2,910万円で歳出総額の10.8%を占めている。対前年度伸び率は、小・中学校における情報機器整備事業費の増などにより、前年度に比べ6.2%増（前年度4.8%増）となっている。物件費の内訳では、委託料が59.7%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度
賃 金			4,835,381	5.7	△4,835,381	皆減	3.4
旅 費	457,874	0.5	1,080,316	1.3	△622,442	△57.6	△5.0
交 際 費	20,273	0.1	49,830	0.1	△29,557	△59.3	△9.5
需 用 費	18,277,772	20.1	17,018,123	19.9	1,259,649	7.4	△2.1
役 務 費	3,132,583	3.4	2,858,448	3.2	274,135	9.6	9.3
備 品 購 入 費	6,257,307	6.9	1,706,314	2.0	4,550,993	266.7	15.0
委 託 料	54,244,615	59.7	49,757,790	58.2	4,486,825	9.0	5.9
そ の 他	8,438,683	9.3	8,235,984	9.6	202,699	2.5	12.8
合 計	90,829,107	100.0	85,542,186	100.0	5,286,921	6.2	4.8

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,603億2,419万円で歳出総額の18.8%を占めている。対前年度伸び率は、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより、1.5%増（前年度3.7%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が94.7%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が46.0%、社会福祉費が25.3%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	40,511,209	25.3	39,162,764	24.8	1,348,445	3.4	4.3
	老 人 福 祉 費	1,833,113	1.1	1,957,969	1.2	△124,856	△6.4	△2.3
	児 童 福 祉 費	73,806,312	46.0	71,325,306	45.2	2,481,006	3.5	5.3
	生 活 保 護 費	35,672,583	22.3	36,939,656	23.4	△1,267,073	△3.4	△1.7
	災 害 救 助 費	6,240	0.0	840	0.0	5,400	642.9	△92.5
	小 計	151,829,457	94.7	149,386,535	94.6	2,442,922	1.6	3.1
衛 生 費	1,099,890	0.7	1,245,394	0.8	△145,504	△11.7	27.9	
教 育 費	7,394,846	4.6	7,320,092	4.6	74,754	1.0	12.1	
そ の 他	0		0					
合 計	160,324,193	100.0	157,952,021	100.0	2,372,172	1.5	3.7	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、2,343億9,026万円で歳出総額の27.5%を占めている。対前年度伸び率は167.2%増（前年度1.1%増）となっている。

補助費等の内訳では、特別定額給付金の皆増などにより今年度は65.6%を占めている。負担金・寄附金は、一部事務組合に対するものが16.2%を占めている。その他の15.3%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	590,659	0.3	1,592,514	1.8	△1,001,855	△62.9	52.0
	一部事務組合 に対するもの	38,087,638	16.2	36,743,935	41.9	1,343,703	3.7	0.3
	その他	6,104,065	2.6	3,614,545	4.1	2,489,520	68.9	14.2
	小 計	44,782,362	19.1	41,950,994	47.8	2,831,368	6.7	2.7
補助交付金	153,680,757	65.6	15,021,569	17.1	138,659,188	923.1	△0.7	
その他	35,927,137	15.3	30,762,836	35.1	5,164,301	16.8	△0.1	
合 計	234,390,256	100.0	87,735,399	100.0	146,654,857	167.2	1.1	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、1,016億3,227万円で歳出総額の12.2%を占めている。対前年度伸び率は3.5%の減（前年度19.6%増）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費41.6%、単独事業費55.2%、その他が3.2%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が18.3%減（前年度33.3%増）、単独事業費が11.4%増（前年度10.0%増）である。

目的別増減率では、総務費15.2%増（前年度5.8%増）、民生費9.7%減（前年度6.9%減）、衛生費16.5%減（前年度155.4%増）、農林水産業費4.6%増（前年度14.5%増）、商工費17.7%減（前年度16.1%減）、土木費11.1%減（前年度9.1%増）、消防費87.6%増（前年度37.5%増）、教育費8.6%減（前年度38.3%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度
補 助 事 業 費	42,332,183	41.6	51,816,837	49.2	△9,484,654	△18.3	33.3
単 独 事 業 費	56,097,019	55.2	50,378,111	47.8	5,718,908	11.4	10.0
国 直 轄 事 業 負 担 金		0.0	24,272	0.0	△24,272	皆減	-
県 営 事 業 負 担 金	3,003,037	3.0	2,859,145	2.7	143,892	5.0	4.0
同級他団体施行事業負担金	10,913	0.0	5,912	0.0	5,001	84.6	△61.0
受 託 事 業 費	189,114	0.2	243,839	0.3	△54,725	△22.4	△62.4
合 計	101,632,266	100.0	105,328,116	100.0	△3,695,850	△3.5	19.6

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度
総 務 費	13,315,829	13.1	11,559,682	11.0	1,756,147	15.2	5.8
民 生 費	4,106,820	4.1	4,549,243	4.3	△442,423	△9.7	△6.9
うち 保 育 所	757,061	0.7	1,525,579	1.4	△768,518	△50.4	△19.9
衛 生 費	5,919,475	5.8	7,085,562	6.7	△1,166,087	△16.5	155.4
うち 清 掃 費	2,547,546	2.5	3,310,005	3.1	△762,459	△23.0	239.8
農 林 水 産 費	10,367,128	10.2	9,911,786	9.4	455,342	4.6	14.5
うち 農 業 費	3,293,751	3.2	2,595,507	2.5	698,244	26.9	67.2
うち 農 地 費	2,311,184	2.3	2,404,957	2.3	△93,773	△3.9	3.8
うち 林 業 費	436,654	0.4	618,447	0.6	△181,793	△29.4	△19.5
商 工 費	2,141,055	2.1	2,600,532	2.5	△459,477	△17.7	△16.1
土 木 費	33,851,795	33.3	38,067,422	36.1	△4,215,627	△11.1	9.1
うち 道 路 橋 り よ う 費	19,811,876	19.5	15,724,238	14.9	4,087,638	26.0	△2.9
うち 都 市 計 画 費	8,638,944	8.5	16,395,601	15.6	△7,756,657	△47.3	39.8
消 防 費	6,033,385	5.9	3,216,408	3.1	2,816,977	87.6	37.5
教 育 費	25,886,550	25.5	28,319,425	26.9	△2,432,875	△8.6	38.3
うち 小 学 校 費	6,921,275	6.8	9,185,738	8.7	△2,264,463	△24.7	△7.8
うち 中 学 校 費	5,923,574	5.8	6,518,587	6.2	△595,013	△9.1	67.3
そ の 他	10,229	0.0	18,056	0.0	△7,827	△43.3	△53.3
合 計	101,632,266	100.0	105,328,116	100.0	△3,695,850	△3.5	19.6

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、721億8,300万円で、歳出総額の8.6%を占めている。対前年度伸び率は0.7%減（前年度2.4%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R2年度	R1年度
元 利 償 還 金	72,173,259	100.0	72,652,010	100.0	△478,751	△0.7	△2.4
一 時 借 入 金 利 子	9,742	0.0	11,841	0.0	△2,099	△17.7	5.9
合 計	72,183,001	100.0	72,663,851	100.0	△480,850	△0.7	△2.4

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、184億5,172万円で歳出総額の2.2%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金の積立額の増などにより、2.2%増（前年度1.3%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が34.4%増（前年度54.7%増）、減債基金が61.6%増（前年度13.9%増）、その他特定目的基金が6.2%減（前年度13.0%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
令 和 元 年 度 末 現 在 高	59,665,919	26,645,576	87,940,824	174,252,319
令 和 2 年 度	積 立 金	6,519,142	1,698,784	10,233,792
	取 崩 額	10,845,718	3,299,815	9,610,994
	歳計剰余金処分によるもの	5,612,813	794,768	592,811
調 整 額	23,383	1,267	3,119	27,769
令 和 2 年 度 末 現 在 高	60,975,539	25,840,580	89,159,552	175,975,671

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、623億6,608万円で歳出総額の7.3%を占めている。対前年度伸び率は9.7%減（前年度2.1%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが235億9,483万円、構成比37.8%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が29.6%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が22.2%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費56.9%、公債費財源5.9%、建設費0.5%、赤字補てん財源0.1%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、369億6,336万円で歳出総額の3.2%を占めている。対前年度伸び率は、35.1%増（前年度3.7%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが186億6,981万円、構成比50.5%で最も多く、次いで下水道事業会計が37.0%、上水道事業会計が8.6%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費48.4%、公債費財源35.4%、建設費6.3%、運転資金3.8%、赤字補てん財源3.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	66,805,315	△1.6	68,037,147	1.8	67,644,291	△0.6	69,031,733	2.1	62,366,082	△9.7
うち 下 水 道	11,612,023	△0.6	11,897,678	2.5	12,134,825	2.0	12,484,124	2.9	4,513,529	△63.8
法 適	25,617,288	△3.0	25,404,506	△0.8	26,371,892	3.8	27,357,614	3.7	36,963,359	35.1
うち 病 院	15,796,667	△1.6	15,608,836	△1.2	16,358,861	4.8	17,650,034	7.9	18,669,809	5.8

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部39.6%（前年度47.5%）、町村部30.1%（前年度36.1%）であり、投資的経費は、市部10.8%（前年度15.1%）、町村部14.8%（前年度16.1%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は625,728円、町村部は849,378円となり、町村部が223,650円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	54,790,724	9.0	26,955,904	11.2	6.4	7.2	56,125	94,968
	扶 助 費	135,343,976	22.1	24,980,217	10.4	1.3	2.9	138,641	88,007
	公 債 費	51,785,781	8.5	20,397,220	8.5	0.3	△3.1	53,047	71,861
	計	241,920,481	39.6	72,333,341	30.1	2.2	2.6	247,813	254,836
投資的経費	普通建設事業費	66,080,257	10.8	35,552,009	14.7	△10.8	13.8	67,689	125,252
	補助事業費	32,332,423	5.3	10,137,801	4.2	△17.2	△22.2	33,119	35,716
	単独事業費	33,747,834	5.5	25,414,208	10.4	△3.7	39.6	34,570	89,536
	災害復旧事業費	101,227	0.0	253,343	0.1	△90.4	75.9	104	893
	失業対策事業費		0.0	8,173	0.0	-	皆増		29
	計	66,181,484	10.8	35,813,525	14.8	△11.9	14.1	67,793	126,174
その他の経費	物 件 費	60,790,513	10.0	30,038,594	12.4	6.5	5.5	62,271	105,828
	維持補修費	12,761,941	2.1	4,849,983	2.0	74.5	53.0	13,073	17,087
	補助費等	169,300,947	27.7	65,089,309	26.9	198.2	110.2	173,425	229,314
	積立金	7,685,073	1.3	10,766,645	4.5	△5.2	23.7	7,872	37,932
	投資・出資・貸付金	10,981,158	1.8	1,091,460	0.5	19.0	△8.8	11,249	3,845
	繰出金	41,228,051	6.7	21,138,031	8.8	△14.4	1.3	42,232	74,471
	前年度繰上充用金		0.0		0.0	-	-		
	計	302,747,683	49.6	132,974,022	55.1	62.2	42.4	310,122	468,477
歳 出 合 計	610,849,648	100.0	241,120,888	100.0	22.5	23.5	625,728	849,487	

※ 人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部976,224人、町村部283,843人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。